

モーリタニア月例報告
(2021年2月)

2021年3月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【G5サヘル】

- 2月11日 サヘル地域の治安・安定におけるモーリタニアの貢献に関する報道
2月15日 第7回G5サヘル首脳会合におけるガズワニ大統領演説

【経済】

- 2月1、2日 今後のGTAガス開発事業の見通しに関する報道
2月5日 タコの漁獲量の減少に関する報道
2月22日 ヌアクショット独立港における港湾労働者との24時間作業に関する合意

【経済協力】

- 2月1日 令和2年度日・モーリタニア開発協力政策協議の開催（資料なし）

【文化】

- 2月1日 江原大使の群馬県渋川市訪問（東京オリンピックでのホストタウン）
－高木渋川市長表敬
－「モーリタニア・オリンピック代表団を受け入れるに当たっての説明会」開催
2月23日 天皇誕生日に際しての江原大使の紙面寄稿（アラビア語紙「シャアブ」及びフランス語紙「オリゾン」）

【保健】

- 2月8日 新型コロナウイルスワクチン調達見通し
2月10日 夜間外出禁止令の緩和

【G5サヘル】

●サヘル地域の治安・安定におけるモーリタニアの貢献に関する報道（11日付当地独立系ニュースサイト「クリデム」）（抜粋）

1 モーリタニアは、15年前の「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ（GSPC）」によるレムゲッティ襲撃事件（死者15名、2005年6月）に続き、アレグでの仏人観光客4名の殺害事件、死者4名を出したエル・ガラウィヤ駐留部隊への襲撃（2007年12月）、そして死者12名を出したトゥリーヌ襲撃事件（2008年9月）等を経験した。2011年2月の当地フランス大使館への襲撃は2度にわたり未遂に終わったが、以来、モーリタニア国内ではテロ襲撃事件は発生していない。

2（1）2019年夏に誕生したガズワニ新政権は、こうした（前政権とテロ・グループとの共謀）関係を徹底的に変容させた。ガズワニ大統領は、仏、米及び隣国モロッコの信頼を勝ち取る術を心得ていた。デビィ・チャド大統領を除いて、G5の他のどの元首も、父祖伝来の民族紛争とあらゆる裏工作が入り混じったハイブリットな戦争に長けてはいない。マリ国境地域出身で元G5サヘル合同部隊司令官だったハナナ国防大臣の助力を得て、ガズワニ大統領はG5サヘルでの中心的役割を占めている。

（2）2020年2月25日のヌアクショットでの首脳会合において、モーリタニアはG5サヘル議長国に就任し、同地にG5サヘル事務局を擁している。また、同国では2016年にG5サヘル防衛学校が開設され、2019年7月には第一期卒業生36名がバマコのG5サヘル部隊指揮所に配置された。

（3）モーリタニアが担う安全保障上のオプションは、地域の安定にとって必要条件となる開発やグッド・ガバナンスを軸とした政治的アプローチを兼ね備えている。

3（1）現場では、砂漠地帯での戦闘用に訓練された対テロ特殊部隊（GS I : groupement speciaux d'intervention）が配置され、広大な国境周辺を走り回っている。国土の北部及び東部は軍事地域に設定され、車両・ヒトの通行には特別許可が必要とされる。また、モーリタニアの政策は、テロリストのプロパガンダに対抗する宗教指導者による貢献に依存しており、ジハーディストの養成所として知られるマハドラ（コーラン学校）も管理下に置いている。

（2）今日、モーリタニアは、テロとの闘いにおける優等生となっている。

●第7回G5サヘル首脳会合におけるガズワニ大統領演説（15日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信」）

1（1）今次首脳会議の開催におけるチャド側の歓待に深謝。同時に、マリへの介入や「ボハマの怒り」作戦、及びG5サヘル合同部隊への部隊派遣をはじめ

めとした同国の取組・献身に感謝。

(2) G5サヘル議長国(モーリタニア)は、サヘル地域の安全保障と開発の具体化を通じて我々の組織の戦略的ビジョンを示すべく、集団的行動に向けた新たなダイナミズムを推進。5つの柱(①治安と防衛、②レジリエンス・人材開発及びインフラ、③対内及び対外間対話の強化、④外交支援の強化及び⑤フォローアップ評価措置の強化)で構成される現実的かつ野心的なロードマップを策定。

2 「①治安と防衛」では、G5サヘル合同部隊の強化、各国部隊の増強とバルカンヌ作戦との協働は主な成果。具体例として、3カ国国境地帯の作戦強化、タスクフォース・タクバ(TAKUBA)への第一次部隊の派遣、AU部隊3,000名の増派計画、西部地域における合同作戦のヌアクショットにおける計画策定等。結果として、各国及び合同部隊は各作戦において次第にイニシアティブを発揮し、テロ・グループは物資・人員双方で勢力が弱体化。

3(1) 「②レジリエンス・人材開発及びインフラ」では、新型コロナウイルス対策、気候変動、女性の自立、若者の耐性、飲料水及び社会統合に係る多くの事業を実施。サヘル同盟パートナーとの間の21の緊急開発計画

(Programme de developpement d'urgence: PDU)のうち、18が始動。また、国際農業開発基金(IFAD)やアフリカ開発銀行の支援により、農村開発やコロナ対策事業が実施中。

(2) ローミング・チャージ(frais d'itinerance)撤廃に向けた協議、アフリカ経済開発アラブ銀行(BADEA)及びアラブ経済社会開発基金(AFESD)による越境道路整備事業への資金提供、更にサハラ横断鉄道整備事業のF/S完了といった取組みを通じて、地域統合が進行中。

(3) ガバナンスと開発に関し、2020年には開発・安全保障戦略の実現に向けた技術的パートナーと国際的資金提供者の集結に成功。

4(1) 「③対内及び対外間対話の強化」では、地元コミュニティに対する近隣サービスの提供と対話に向けた信頼醸成のための具体的行動を実施。治安作戦への司法介入及び漸進的な国家の回復を通じた人権の適用も進展。この点、G5サヘル各国における合同警察部隊の運用、及び出動緊急実行部隊(GARSI)に対するEU、国連薬物犯罪事務所(UNODC)及びUNHCRによる機材・研修支援を歓迎。

(2) 2020年の過激派暴力主義との闘いに関する地域会議では、ウラマー(イスラム法学者)、学者、思想家並びに市民社会の代表が集い、特に若者層の過激化を食い止める有効な手段について議論。1月26日に開催された、サヘル地域の治安・防衛部隊と市民との間の信頼醸成に係る第4回会議は、かか

る対内・対外間対話のダイナミズムを裏付けるもの。

(3) G5サヘル各国は、法の支配とグッド・ガバナンスにコミット。この点、マリのアルジェ合意プロセスの再開及びブルキナファソ大統領選挙の平和裡な実施は満足のいくものと評価。この場を借りて、カボレ大統領の再選を祝福するとともに、ニジェール大統領選第2回投票の平和裡な実施を期待、マリ移行政権への支持を表明する。

5(1) 「④外交支援の強化」について、難しい安全保障上の情勢及びコロナ禍にもかかわらず、議長国（モーリタニア）は「サヘルのための国際的連合（サヘル連合）」の発足、ポー・サミットでの合意事項の実施及び「サヘル連合」との政治的対話のフォーマライズに向けて積極的に取り組んだ。こうしたダイナミズムにより、協力関係の推進、テロとの闘いの強化、G5サヘル各国の国防能力向上、デリケートな地域での国家・行政の回復、並びに開発事業の円滑な実施が可能に。

(2) 一方、合同部隊に対する国連憲章第7章下のマンデートと持続的資金の獲得や、コロナ禍対策及び開発に係る国際社会の支援の獲得に向けた努力は継続。

(3) 国家元首や閣僚レベルの多くの会談で示された政治外交的ダイナミズムを通じて、我々の組織は国際社会の主要アジェンダにおいて大きな地位を占めるようになった。これら会談の結果、デリケートな地域での即効性のある事業が可能となる、新たな優先行動活動計画（CAPI）を採択。今日、G5サヘルは、国民の生活水準と福祉向上のための活動を具体化する、政治的・計画的なエンゲージメントの枠組みを有するようになった。

6(1) 「⑤フォローアップ評価措置の強化」に関し、G5サヘル事務局の組織改編に続き、「サヘルのための国際的連合」事務局の機能強化も実施。この点、サヘル連海上級代表の任命を歓迎。

(2) 2020年、G5サヘルはEUとの協力関係を強化し、EUのサヘル戦略も見直し中。G5サヘルは、ベター・ガバナンス、開発志向、成果主義、効果的な説明責任といった戦略的方向性を支持。

7(1) 現場における執拗なテロ勢力と複雑な情勢にもかかわらず、2020年のG5サヘルにおける安全保障情勢は好転。G5サヘル合同部隊は、指揮・立案能力を強化し、連携部隊と協力して、テロ勢力の損耗、国土回復のための合同作戦を展開。これらの成果を強化すべく、G5サヘルは、各国の防衛・治安部隊がミッションを果たせるよう取り組んでいく。

(2) 同時に、非対称的紛争の難しさと地元コミュニティとの緊張関係にも関わらず、あらゆる形の免責（impunity）・略奪を糾弾し、当事者を司法手続きにかける強い意志を有する。この点、EUによるP3S（サヘル地域の安全及

び安定のためのパートナーシップ)を歓迎。

(3) また、欧州平和ファシリティを通じた資金提供を可能とする、サヘル・西アフリカ・アフリカの角における安全保障協力に係る欧州議会決議(2020年9月)を歓迎。

8(1) 新型コロナウイルスに関する宣言が採択されたG5サヘル特別首脳会合(2020年4月27日)以来、経済回復と対外債務免除のための支援獲得に向けたハイレベルでの説得が行われた。この場を借りて、保健及び安全保障の2つの危機に対する最適な回答である債務免除について、改めて呼び掛けたい。

(2) リビア危機はサヘル地域の安全保障・テロ情勢の不安定要因であることから、国連の仲介による先般の停戦合意を評価。

(3) また、1月14日に自分(ガズワニ大統領)がNATO本部で言及したとおり、海賊、不法移民、密輸、海洋汚染等に脅かされているG5サヘルの海洋地域の監視・防衛にも注意が向けられるべき。

9(1) 我々国民は平穏かつ尊厳をもった生活を希求しているため、サヘル地域における積み重ねられた挑戦は決して宿命ではない。共に、決意と国際社会からの支援をもって、テロやガバナンス、開発といった課題に立ち向かうことは可能。

(2) G5サヘル議長国としての任期終了に際して、兄弟であり友人でもあるチャドのデビー大統領に議長職を引き継ぎたい。

【経済】

●今後のGTAガス開発事業の見通しに関する報道

1 GTAガス開発事業の工事進捗度50%以上<1日付当地政府系紙「オリジン」>

(1) モハメド・サーレハ石油・鉱業・エネルギー大臣及びイスマイロブ(Mr. Emil ISMAYLOV) モーリタニア・セネガルBP社代表は、1月29日、GTAガス開発事業の第一フェーズの進捗状況の確認のため、ヌアクショット港に位置する地下岩盤貯槽センターを視察した。

(2) GTAガス開発事業のコンポーネントの一つである地下岩盤貯槽センターの建設は、1,100人の直接雇用及び200人の間接雇用を創出し、数十社もの地元企業の参入が期待されている。

(3) 同代表は、ローカル・コンテンツ(地元産業)利用へのコミットメントに関し、英BP社はモーリタニアとセネガルに対し有益な影響を与えることを目標としており、地元企業の発展、GTA開発事業の周辺のコミュニティに資する持続的な開発事業への投資、人材開発を通じて、上記目標は達成されると

述べた。

(4) G T A ガス開発事業は、雇用の創出、ローカル・コンテンツ利用の拡大及び様々なアクターとの取極めを通じた社会・経済部門への有益な影響に加え、モーリタニアに20億米ドルの収益をもたらすことが見込まれている。

2 コロナ禍による英B P社の巨額の損失<2日付当地独立系ニュースサイト「クリデム」>

(1) 英B P社は、2日、2020年の同社の業績に関し、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2019年の40億米ドルの純収益に対し、203億米ドルの損失が発生したことを明らかにした。

(2) 英B P社は、今年に入り、原油需要の回復を期待していたが、第1・四半期においても、新型コロナウイルスの変異株発生を受けた新たな規制措置により苦しめられることが予想されている。2019年の原油価格は、1バレル当たり57米ドル~64米ドル、2020年については、平均39米ドル~42米ドル。2020年の営業利益は、前年比では30%減の1,804億米ドルであった。

(3) ルーニー (Mr. Bernard Looney) 英B P社代表は、昨年1月19日、ガズワニ大統領及びセネガルのサル大統領との会談の際に、英B P社のG T A開発へのコミットメントを表明しているが、巨額の損失の発生を受け、G T A開発事業に係る取極めの見直しを迫られている。

(4) 英B P社は、石油・ガス生産量を、2019年の一日当たり260万バレル(1バレル=約160ℓ)から、2025年には約200万バレル、2050年には約150万バレルにまで減少させ、2050年までに、中心事業を再生可能エネルギー及びニュートラル・カーボンへ戦略的転換を図り、石油とガス(依存)からの脱却を計画している。コロナ禍を受けて、英B P社は数千人の従業員を解雇しており、再生可能エネルギーへのシフトチェンジを加速化させている。

●タコの漁獲量の減少に関する報道(5日付当地独立系ニュースサイト「ル・カラム」)

2021年の1月のタコの漁獲量は403トンにとどまった。伝統漁業の漁師は、2019年9月の漁獲量は4,835トンであったのに対し、2020年の同月の漁獲量は654トンを超えることはなかったと嘆いている。

●ヌアクショット独立港における港湾労働者との24時間作業に関する合意(22日付当地独立系ニュースサイト「サハラ・メディア」)

(1) 情報筋によれば、ヌアクショット独立港管理局は、港湾労働者による24時間作業について、同労働者側と合意した。

(2) 港湾労働者は、コンテナ陸揚げ作業に係る労賃単価、外国人労働者の雇用抑制を含め、労働条件の改善を求めて度々ストを行ってきた。また、過酷な労働者管理を理由としてゼネストも計画していた。これに対し、港湾当局は、同港の労働者管理の民営化に着手せざるをえず、モーリタニア雇用者連合、港湾当局及びモーリタニア政府との協力枠組みの下、労働者の新規雇用、固定給の設定、医療保険の適用等について取り組んでいた。

(3) 過去9年間にわたり達成出来なかった今回の合意により、港湾の作業状況は段階的に改善される見込み。

【保健】

●モーリタニアにおける新型コロナウイルスワクチン調達の見通し（8日付当地独立系ニュースサイト「エッサハラ」等）

1 WHOは、COVAXファシリティを通じて新型コロナウイルスワクチンが配給される国のリストを公表した。それらの国々は、今後数週間間に数千万本の契約ワクチンを各国の人口の数に応じて調達することになる。

2 同リストによれば、モーリタニアはSerum Institute of Indiaによって認証されているアストラゼネカ製36万本のワクチンを調達する予定。

3 ガズワニ大統領は、1月にワクチン5,000本の調達を発表しており、また、政府は先週の閣議後、今後数週間のうちにワクチン接種を開始すると発表していた。

4 サハブ (M. Sidi Ould Zahav) 保健省公衆衛生総局長は昨年末、ワクチン接種キャンペーンは強制力を持つものではなく、ワクチン接種希望者を対象とすると述べた。

●夜間外出禁止令の緩和（10日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信」）

サーレム報道官（兼高等教育・科学研究・通信情報技術大臣）が閣議後の記者会見で、社会的、経済的要素等を考慮して、これまでの20時から翌朝6時までの外出禁止時間を0時から翌朝6時までに変更すると述べた。